

2022年度 原子力に関する世論調査 調査結果のお知らせ（要約版）

報告書（2023年2月発行）

はじめに・目次

第1章 概要

第2章 質問票の設計

第3章 サンプルと調査実施

第4章 調査結果の分析

第5章 考察

第6章 委員会の設置と調査内容の検討

付 録 訪問留置調査（全国）クロス集計結果

財団ホームページ（下記URL）で報告書データを公開

https://www.jaero.or.jp/data/01jigyou/tyousakenkyu_top.html

詳しくは WEB で

世論調査 原子力文化

検索

2023年3月

日本原子力文化財団

1. 調査概要（目的、手法、実査時期）

2006年度から同じ手法で継続的に実施している全国規模の調査 原子力に対する世論の経年変化を観察できる他に類を見ない調査

調査の目的

原子力に対する世論は、事故や災害などの出来事があるごとに大きく変動する傾向がある。そのため、本調査では、全国規模の世論調査を**定点的**、**経年的**に実施し、**原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握**することを目的として実施している。また、調査結果を基に、さまざまなステークホルダーが活用することができる情報発信方法を検討している。

調査手法

定点調査

- ・調査地域 全国
- ・調査対象者 15～79歳男女個人
- ・サンプリング 1,200人／住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- ・標本数の配分 200地点（1地点6サンプル）を地域・市郡規模別の各層に比例配分
- ・調査手法 オムニバス調査
訪問留置調査

実査時期

経年変化

- | | |
|----------------|-----------------|
| 第1回 : 2007年1月 | 第9回 : 2015年10月 |
| 第2回 : 2007年10月 | 第10回 : 2016年10月 |
| 第3回 : 2008年10月 | 第11回 : 2017年10月 |
| 第4回 : 2010年9月 | 第12回 : 2018年10月 |
| 第5回 : 2011年11月 | 第13回 : 2019年10月 |
| 第6回 : 2012年11月 | 第14回 : 2020年10月 |
| 第7回 : 2013年12月 | 第15回 : 2021年10月 |
| 第8回 : 2014年11月 | 第16回 : 2022年10月 |

**2022年度
16回目
2006年度から
継続的に実施**

【委員メンバー（敬称略・50音順）】

- ・飯本 武志 東京大学 教授
- ・遠藤 博則 東京都墨田区立豎川中学校 副校長
- ・川上 和久 麗澤大学 教授
- ・高嶋 隆太 東京理科大学 教授

【本件に関する問い合わせ先】

日本原子力文化財団 企画部（担当：坂井、永田）
東京都港区芝浦2-3-31 5F TEL : 03-6891-1572
mail : survey@jaero.or.jp（■を@に変えてください）

1. 調査概要（回答者の属性 2022年度）

1. 性別

	男性	女性
全体(N=1200)	592人	608人
	49.3%	50.7%

サンプルサイズの 注意点

統計学的に【100サンプル】を集めれば、
標本誤差を10%に留められるため、
一定程度、信頼できる結果が得られるとされている

2. 年代

	24歳以下 (15~24歳)	25-44歳	45-64歳	65歳以上 (65~79歳)
全体(N=1200)	149人	357人	421人	273人
	12.4%	29.8%	35.1%	22.8%
年代の名称	若年世代	青年世代	壮年世代	高齢世代
		中心世代		

本調査は、全国を対象地域としているため、
都道府県ごとに切り分けると、サンプルサイズが小さくなる
道府県のサンプルサイズは100サンプルを下回るため、
「原子力に関する世論調査」において
地域ごとの特性や傾向を有意に示すことは難しい

3. 居住地（都道府県）

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
全体(N=1200)	48	12	12	24	12	12	12	24	18	24	78	48
	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
	132	90	12	12	12	12	6	24	24	24	78	18
	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
	6	24	96	36	24	6	6	6	18	30	12	12
	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
	6	12	6	48	6	18	12	12	12	12	12	

(N)

1. 調査概要（調査手法～標本数の配分、サンプリング～）

標本数の配分

200地点（1地点6サンプル）を
地域・市郡規模別の各層に比例配分

Q. 全国からどのように200地点を選定し、
どのような方法で比例配分しているのか。

<地点の設定>

1. 全国を9ブロックに分割
2. 各ブロックの市区町村を4つに分類
 - ①21大都市
 - ②人口15万以上都市
 - ③人口15万未満の都市
 - ④郡部
3. 上記でできた層（9ブロック×4分類）に対して、それぞれの層の人口比率に合うように200地点を配分
4. 系統抽出法による設定
「層の人口÷層の地点数」で抽出間隔を設定し、抽出間隔以下の数字でスタート地点を乱数により設定層内の大字町丁目を住所コード順に並べ、各大字町丁目の人口で重みづけした上で、スタート地点から抽出間隔で地点を設定

サンプリング

住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
→1200人

Q. 住宅地図データベースからどのように世帯を抽出し、
各世帯のうち、どのように個人を割り当てているのか。

<世帯抽出>

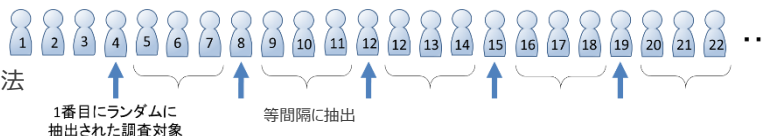
1. 各地点の住宅地図データベースで該当する大字町丁目内の世帯を番地順に並べる
2. 系統抽出法による世帯抽出
世帯スタートナンバーをランダムに設定し、スタート地点から等間隔に世帯を抽出し、世帯リストを作成する

<個人割当>

1. 割当法による個人割当（6件×200地点=1200件）
1地点あたりの回収数を6件に設定
2. 各地点の6件を対象地域の性年代人口に沿って、性年代割当を設定
3. 調査員は、世帯リストの世帯に、性年代割当条件に合致するように対象者個人にアンケートを依頼
4. 世帯リスト内で割当条件に満たない場合は、隣接地域に世帯抽出を拡大する

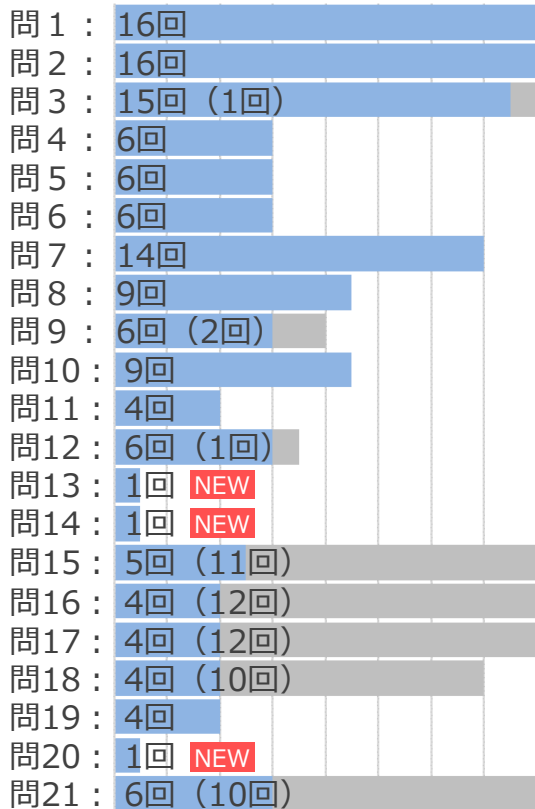
◎ 系統抽出法

名簿を作成し、1番目の調査対象を無作為に選び、
2番目以降の調査対象を一定の間隔で抽出する方法



1. 調査概要（2022年度の質問項目と継続性）

<原子力>



※カッコ内：異なる形式での回数

原子力に対するイメージ
放射線に対するイメージ
原子力やエネルギー、放射線に対する関心
エネルギー・環境の情報保有量
原子力の情報保有量
放射線の情報保有量
今後利用すべきエネルギーに対する考え
今後の原子力発電の利用に対する考え
原子力発電の再稼働に対する考え
原子力・放射線のベネフィット・リスク認知
高レベル放射性廃棄物の情報保有量
高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え
処理水の海洋放出の情報保有量
処理水に対する考え
事業者／専門家／自治体／国に対する信頼
原子力等の情報源とその信頼性
人や組織の発言の獲得経験とその信頼性
利用経験／利用希望
安全対策の強化の情報保有量、考え
原子力・エネルギーのニュースに対する関心
自由記述（原子力／情報発信に対する考え）

青：世論の雰囲気を把握する項目

緑：情報の受け手の意識を把握する項目

赤：世論の態度※を把握する項目

※ものごとに直面した際、自分の感情や情報を使って
自身の行動を決める要因

橙：原子力の社会的受容性を把握する項目

黒：知識の普及活動を検討するための項目

継続性 と

時勢に合わせた改定 を

バランスよく組み合わせた
質問設計

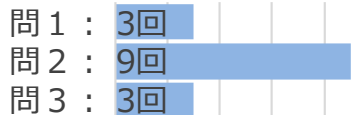
継続性

継続している質問は、経年変化を
観察するため、継続性を重視

時勢に合わせた改定

時勢の変化に合わせて質問項目を
改訂・新設し、世論の動向を把握

<生活意識や情報収集>



エネルギー・環境に対する意識
普段の生活意識や行動に関する考え（社会性）
講演会で聞きたいジャンル（一般的興味）

1. 調査概要（クロス集計軸 2022年度）

単純集計

×

クロス集計軸

【属性】

- **性別**
- **年代**
- 職業 ● 世帯年収
- 子どもの有無
- 女性－仕事の有無

【地域】

- 地域（10地域）
- 都市規模
- 都道府県
- 原子力発電所
隣接（30km圏内）／非隣接

【情報の受け手の意識別（4段階）】

- エネルギー・原子力・放射線に対する関心
高い層／中程度の層／低い層／ない層
- 情報保有量
 - ① エネルギー・環境
 - ② **原子力**
 - ③ 放射線
 - ④ 原子力発電所の安全対策の強化
 - ⑤ 高レベル放射性廃棄物の処分多い層／中程度の層／少ない層／ない層

【態度別】

- 今後利用すべきエネルギーに対する考え
- **今後の原子力発電の利用に対する考え**

【意識・行動別】

- エネルギー・環境意識
- 社会性
※ 社会性とは、主に自治体や地域社会などの「社会」に対してどの程度、関わりを持つようとしているかを示したものの。多い層／中程度の層／少ない層／ない層

「性別」、「年代」、「原子力の情報保有量」、
「原子力利用の考え」のクロス集計結果を中心に分析

||

原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を把握

2022年度の調査結果の特徴①

原子力に関する世論の動向

● 原子力発電の積極的な利用の意見が増加

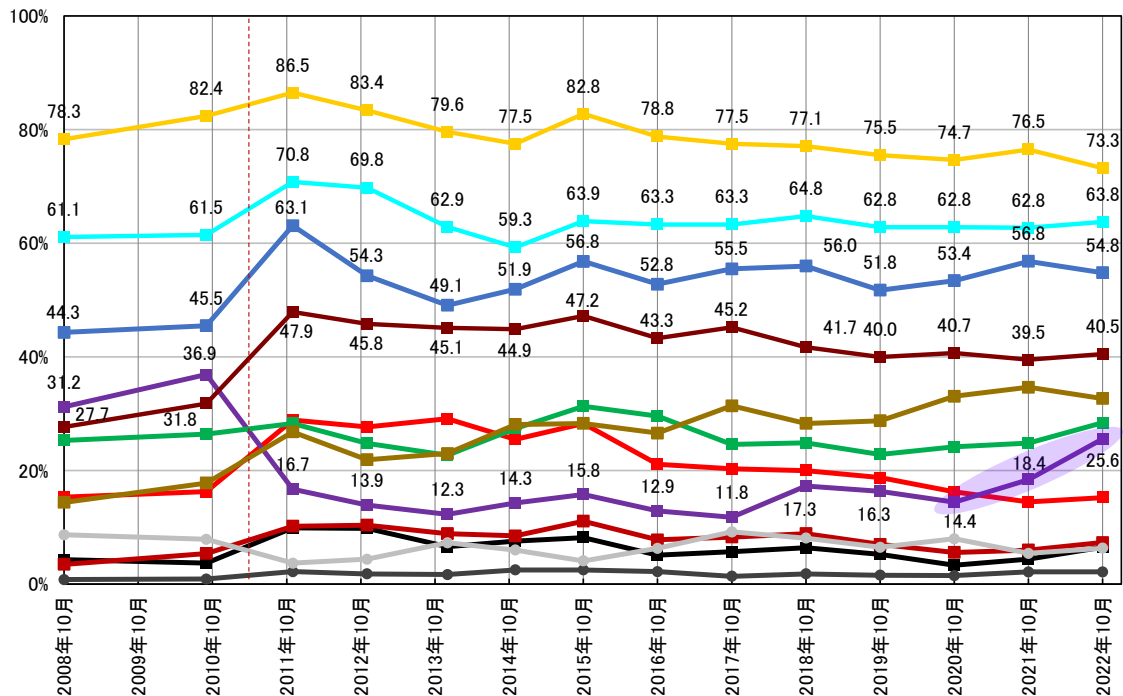
- ・「しばらく利用するが、徐々に廃止」の回答が最も多いが、「増加＋維持」が増加し、「即時廃止」が減少したことで、「増加＋維持」が優勢（10%超の差）
- ・2021→2022年度で 45～64歳（壮年世代）の「増加＋維持」のポイントが増加

● 再稼働に対する否定的な考えが減少し、肯定的な考えが増加

- ・45-64歳（壮年世代）の「電力の安定供給」、「地球温暖化対策」、「日本経済への影響」を理由に再稼働を肯定する意見が増加（特に、「電力の安定供給」が約10%増加）
- ・65歳以上（高齢世代）の再稼働に対する否定的な考えが減少

2-1. 今後、利用すべきエネルギーに対する考え (2008~2022年度)

問7 今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(〇はいくつでも)



2011年度以降、
上位項目に変化なし

- ①太陽光発電
- ②風力発電
- ③水力発電
- ④地熱発電

2020→2022年度にかけて
原子力発電利用の
意見が増加

2020→2022年度で「原子力発電」に対する
期待値が増えたのは、45-64歳 (壮年世代)

- 石炭火力発電
- 石油火力発電
- 天然ガス火力発電
- 風力発電
- 太陽光発電
- その他
- 水力発電
- 地熱発電
- 原子力発電
- バイオマス発電
- あてはまるものはない

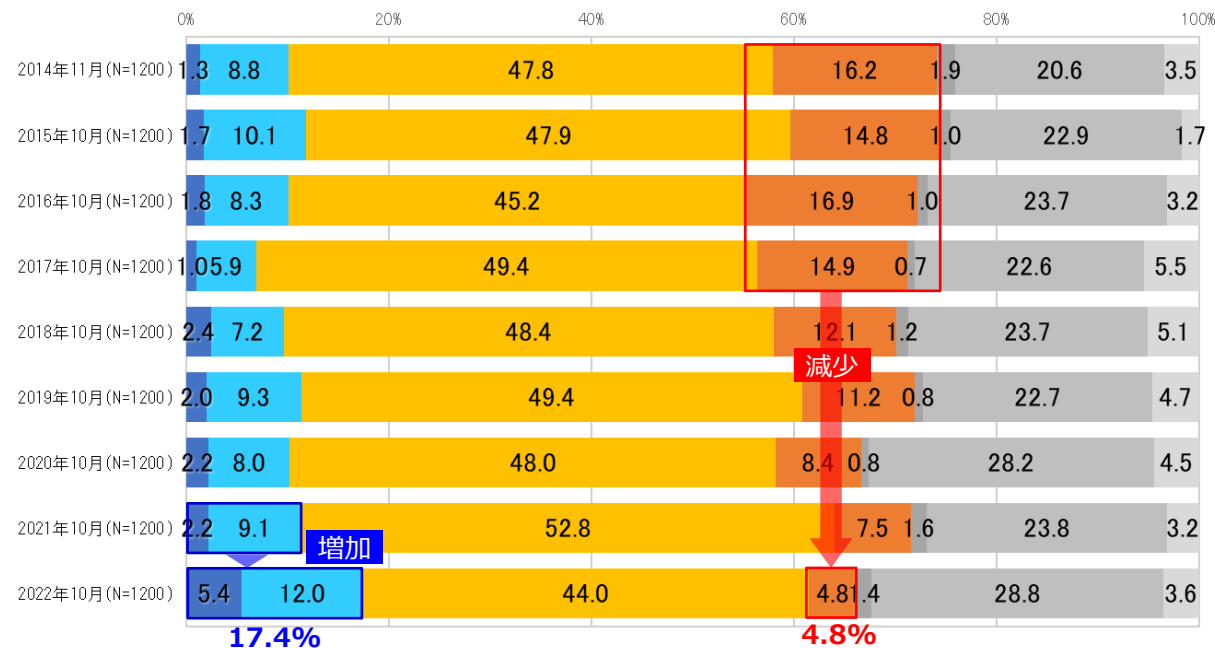
5%以上増加
5%以上減少

	2020年度					2021年度					2022年度					(人)
	全体	24歳以下	25~44歳	45~64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25~44歳	45~64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25~44歳	45~64歳	65歳以上	
全体	1200	150	351	409	290	1200	152	349	419	280	1200	149	357	421	273	
石炭火力発電	3.3	5.3	4.0	1.7	3.8	4.4	7.2	6.3	2.9	2.9	6.5	10.1	6.2	6.2	5.5	
石油火力発電	5.6	5.3	6.8	4.2	6.2	6.0	8.6	7.2	5.3	4.3	7.3	7.4	8.1	6.9	7.0	
天然ガス火力発電	16.3	11.3	14.2	16.1	21.4	14.5	9.2	14.6	13.4	18.9	15.3	13.4	13.7	16.2	16.8	
原子力発電	14.4	17.3	16.8	13.2	11.7	18.4	20.4	19.5	18.6	15.7	25.6	24.2	25.8	28.0	22.3	
水力発電	53.4	52.7	52.4	50.6	59.0	56.8	51.3	55.3	58.2	59.6	54.8	48.3	52.7	55.1	60.8	
地熱発電	40.7	36.0	37.3	43.5	43.1	39.5	37.5	36.1	37.5	47.9	40.5	38.3	33.1	42.3	48.7	
風力発電	62.8	56.0	62.1	62.6	67.6	62.8	60.5	59.0	64.2	66.4	63.8	51.0	59.9	65.8	72.5	
太陽光発電	74.7	66.7	71.5	78.0	77.9	76.5	69.7	70.5	78.0	85.4	73.3	61.1	69.2	77.4	78.8	
廃棄物発電	24.2	24.0	26.2	20.3	27.2	24.8	25.0	19.8	24.6	31.4	28.4	28.9	28.9	27.3	29.3	
バイオマス発電	33.1	27.3	30.2	34.2	37.9	34.7	30.3	32.7	36.5	36.8	32.7	27.5	30.0	36.3	33.3	
その他	1.5	0.7	2.3	1.5	1.0	2.2	2.0	2.3	2.4	1.8	2.2	1.3	2.0	2.9	1.8	
あてはまるものなし	8.0	13.3	9.7	6.6	5.2	5.4	9.2	6.6	3.8	4.3	6.3	13.4	8.4	3.3	4.4	

2-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2014~2022年度)

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2014~2022年度】



原子力発電の積極的な利用の
意見が増加傾向

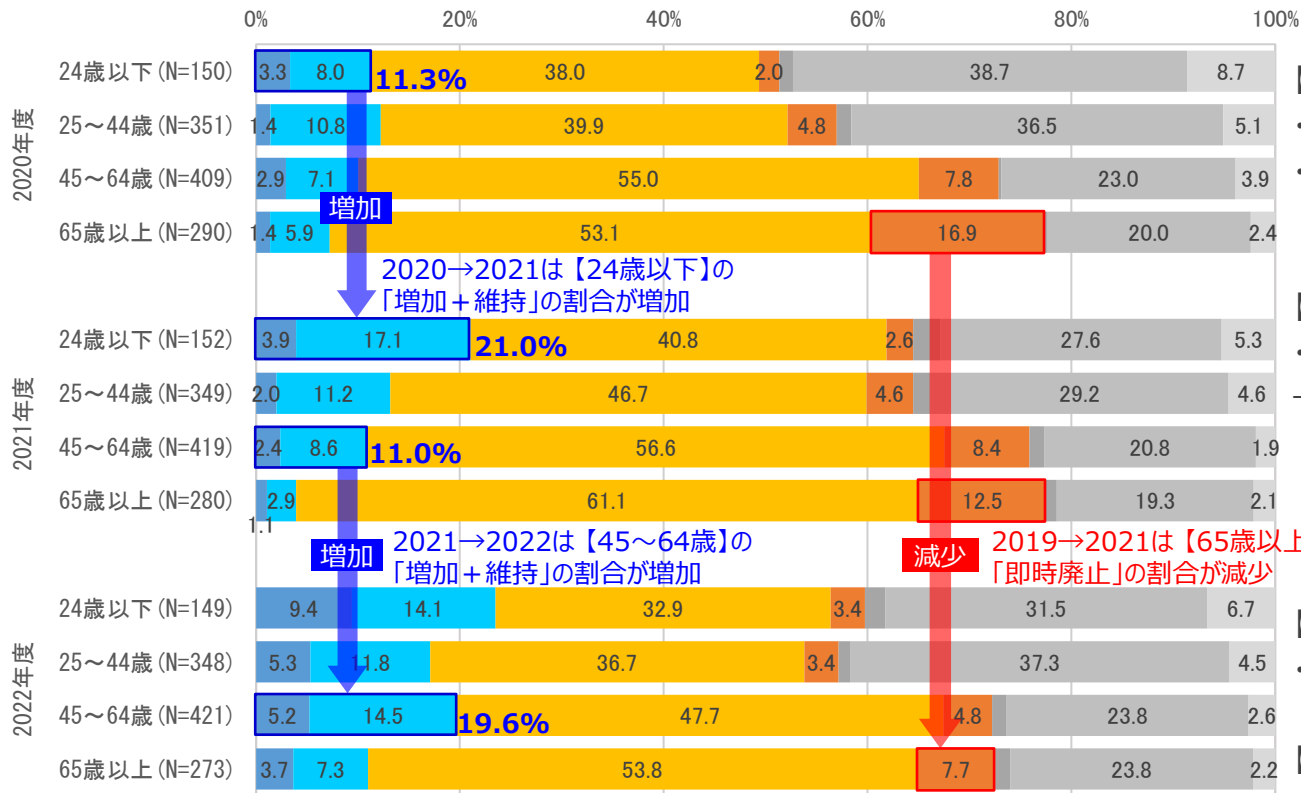
- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

- 最も多かった回答は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の44%
次いで、「わからない」が29%程度、「増加+維持」は約17%で、「即時、廃止すべき」の約5%と続く
- 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の割合が高いことから、
原子力発電は、しばらく使わざるを得ない技術と認識されていることが確認できる
- 「わからない」 20~30%を維持している
- 2015年前後と比べると、2022年度では「即時、廃止」の割合が大きく減少し、
2021→2022年度で「増加+維持」の割合が増加したことにより、「増加+維持 17.4%」と「即時廃止 4.8%」の差が10%超となった

2-2. 今後の原子力発電の利用に対する考え (2020~2022年度)

問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)

【2020~2022年度/年代別】



- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

【24歳以下】
 ・2020→2021で「増加+維持」が増加
 ・2022は「増加+維持」の高い割合が維持され、どの年代よりも高い (23.5%)

【24歳以下・25-44歳】
 ・「わからない」の割合が高い
 →「わからない」と回答する割合が高い
 若年・青年世代へ判断材料となる
 情報発信が重要

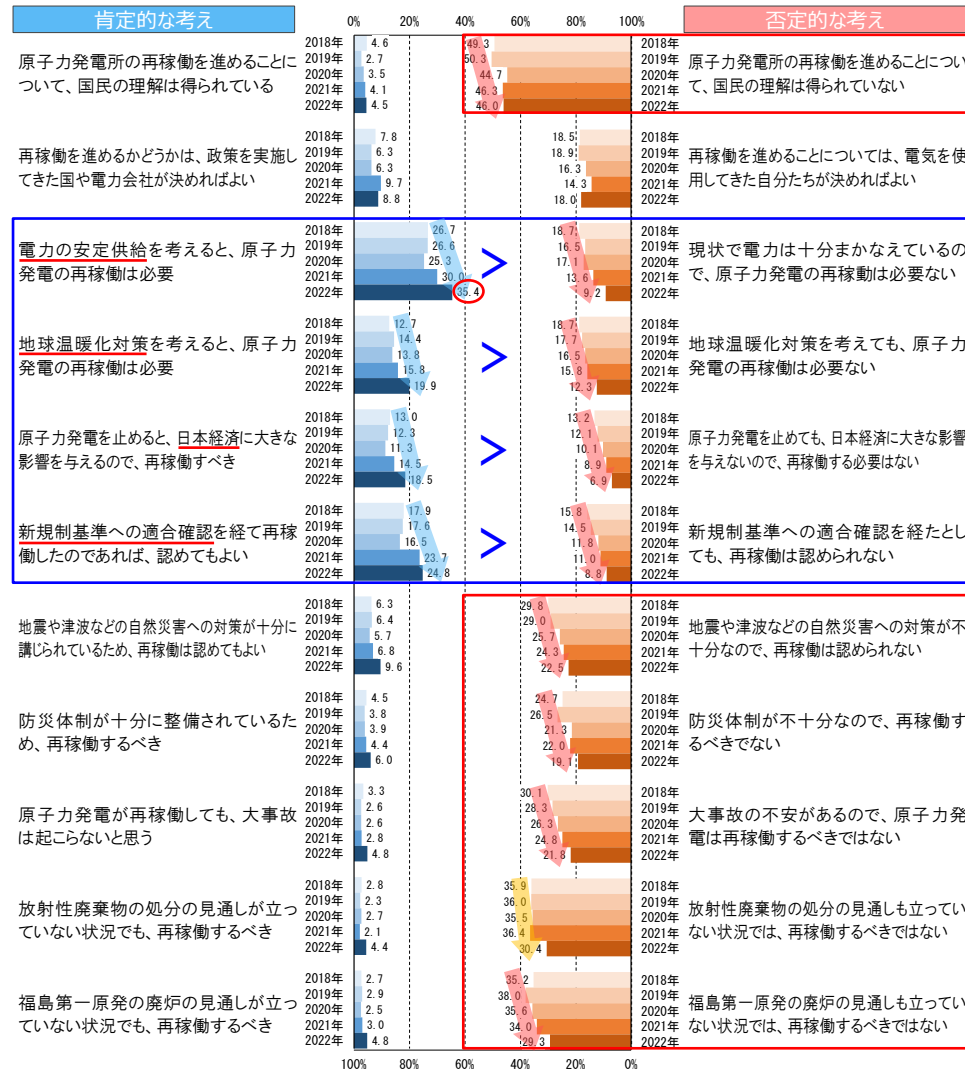
【45-64歳】
 ・2021→2022で「増加+維持」が増加

【65歳以上】
 ・2020→2022で「即時廃止」が減少

これまで変化が少なかった【45-64歳・壮年世代】の
 原子力発電の積極的な利用の意見が増加

2-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2018~2022年度)

問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(〇はいくつでも)



- 最も大きい意見は、「国民の理解は得られていない」の46%、次点は「電力の安定供給を考えると再稼働は必要」約35%
- 肯定的な考え－否定的な考えの“対”になるように並べ替え比較【赤枠】：考えが片側（否定的な考え）に集中している項目
→割合の高い考えについてはしっかり受け止める必要がある
- 【青枠】：肯定・否定のどちらにもある程度のポイントがあり、再稼働に対する考えが引き合いになっている項目
→「電力安定供給」、「地球温暖化」、「新規制基準適合」、「経済性」のいずれも【肯定的な考え】が優勢
- 否定的な考え：ほとんどの項目が年々減少傾向
「放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では再稼働するべきではない」は、2018~2021年度までは変化がない

再稼働に対する否定的な考えが減少し、肯定的な考えが増加している

2-3. 原子力発電の再稼働に対する考え (2020～2022年度)

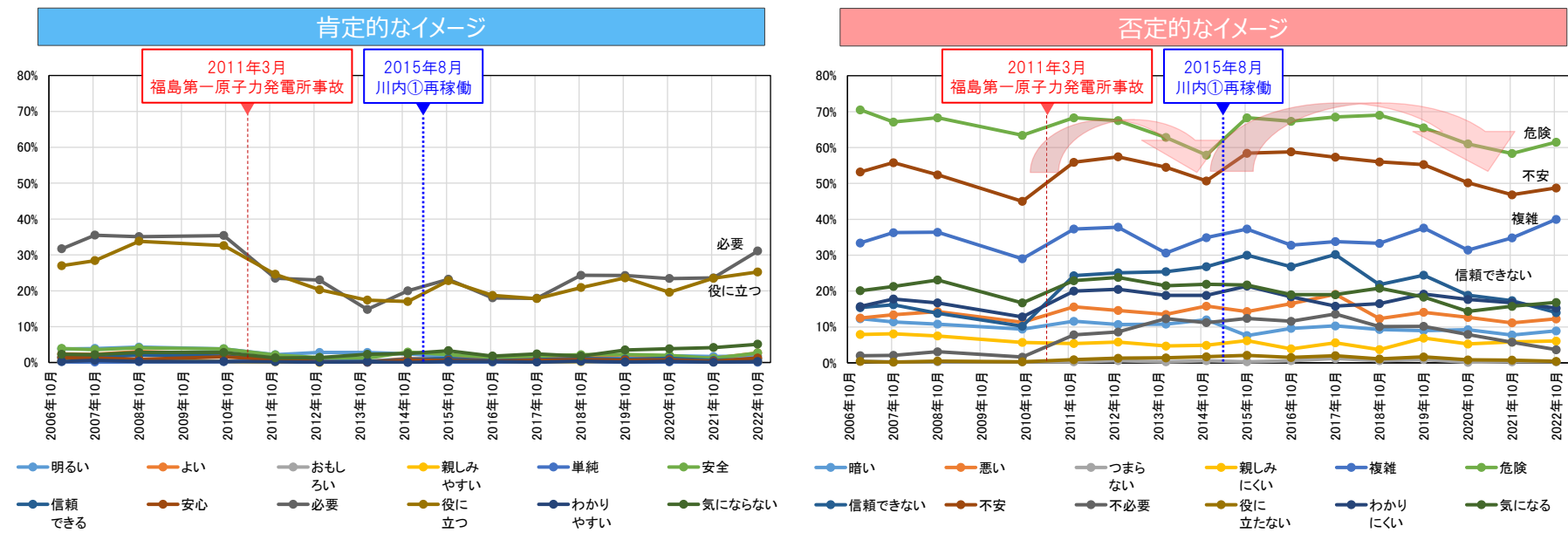
問9 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることになります。以下のような再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。(〇はいくつでも)

	2020年度					2021年度					2022年度					(人)
	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	
全体	1200	150	351	409	290	1200	152	349	419	280	1200	149	357	421	273	
国民理解あり	3.5	4.7	2.6	3.9	3.4	4.1	4.6	3.2	4.5	4.3	4.5	6.7	2.2	5.7	4.4	
国民理解なし	44.7	26.0	39.0	48.4	55.9	46.3	36.8	40.4	50.1	52.9	46.0	38.9	40.1	49.9	51.6	
国等が決める	6.3	12.0	7.1	3.7	5.9	9.7	13.8	10.9	8.4	7.9	8.8	9.4	11.2	6.9	8.1	
自分らが決める	16.3	10.0	15.1	17.6	19.0	14.3	14.5	12.6	14.3	16.1	18.0	16.1	16.0	20.0	18.7	
安定供給のため必要	25.3	21.3	31.6	23.5	22.1	30.0	30.3	32.7	29.8	26.8	35.4	31.5	36.1	39.9	29.7	5%以上増加
電力十分なので不要	17.1	6.7	10.0	18.3	29.3	13.6	6.6	8.3	15.5	21.1	9.2	7.4	5.9	9.7	13.6	5%以上減少
温暖化のため必要	13.8	15.3	13.7	13.2	14.1	15.8	18.4	16.0	15.3	15.0	19.9	15.4	17.6	23.5	19.8	
温暖化だが不要	16.5	10.0	7.4	18.6	27.9	15.8	9.9	11.5	17.4	21.8	12.3	8.7	7.6	13.8	18.3	
経済のため必要	11.3	11.3	14.8	9.5	9.7	14.5	16.4	16.3	12.4	14.3	18.5	17.4	19.0	18.1	19.0	
経済影響なし不要	10.1	5.3	5.4	11.5	16.2	8.9	4.6	4.0	9.3	16.8	6.9	6.7	4.5	7.4	9.5	
適合ならばOK	16.5	12.7	17.9	15.9	17.6	23.7	21.7	23.5	24.8	23.2	24.8	16.8	24.4	28.3	24.2	
適合でもダメ	11.8	4.7	4.6	13.0	22.4	11.0	7.2	6.9	10.5	18.9	8.8	8.1	6.2	8.3	13.2	
災害対策十分OK	5.7	4.7	4.8	6.6	5.9	6.8	9.9	5.2	6.7	7.5	9.6	10.1	8.1	12.6	6.6	
災害対策不十分ダメ	25.7	13.3	19.7	27.9	36.2	24.3	19.1	20.6	22.4	34.3	22.5	20.8	16.2	22.3	31.9	
防災十分OK	3.9	3.3	3.4	4.2	4.5	4.4	9.2	3.4	3.8	3.9	6.0	8.7	4.5	7.1	4.8	
防災不十分ダメ	21.3	11.3	14.8	21.8	33.8	22.0	15.8	18.1	20.5	32.5	19.1	16.8	14.0	19.0	27.1	
大事故起こらない	2.6	2.7	2.0	2.9	2.8	2.8	5.9	1.7	2.4	2.9	4.8	4.7	3.6	6.4	4.0	
大事故不安	26.3	16.7	16.5	31.1	36.6	24.8	19.1	18.9	23.9	36.4	21.8	19.5	16.2	21.9	30.0	
廃棄物見通なくともOK	2.7	1.3	2.6	2.7	3.4	2.1	2.6	1.4	2.6	1.8	4.4	4.0	3.9	5.5	3.7	
廃棄物見通なしダメ	35.5	25.3	28.2	38.6	45.2	36.4	31.6	28.9	36.0	48.9	30.4	24.2	23.0	32.8	39.9	
廃炉見通なくともOK	2.5	1.3	2.6	2.4	3.1	3.0	3.3	1.4	5.0	1.8	4.8	4.7	4.2	5.2	4.8	
廃炉見通なしダメ	35.6	21.3	26.5	39.4	48.6	34.0	25.0	27.2	32.7	49.3	29.3	23.5	21.6	32.1	38.1	(%)

【2021→2022】45-64歳の「電力の安定供給」、「地球温暖化対策」、「日本経済への影響」を理由に再稼働を肯定する意見が増加
特に、「電力の安定供給」を理由に再稼働を肯定する割合が約10%増加 そして、65歳以上の再稼働に対する否定的な考えが減少

2-4. 原子力に対するイメージ (2006~2022年度)

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



- 原子力に対するイメージは、2011年の福島第一原子力発電所事故の前から「否定的なイメージ」のポイントが高く、その中でも、「危険」、「不安」は、事故の前後に関わらず、高い割合を示している
- 2021→2022年度で、「必要」が増加 (+7.5)、福島第一原子力発電所以降、最も高いポイント (31.1%)
- 「信頼できない」は、徐々に減少し、福島第一原子力発電所事故以前と同程度の水準となった (14.0%)
- 「危険」、「不安」は、直近、減少傾向が続いていたが、2022年度は微増
- 否定的なイメージの変動理由：影響を与えるうる出来事およびニュースで伝えられる情報量によって変動したと推測

【2010~2014年度】の変動：2011年の福島第一原子力発電所の事故

【2014~2021年度】の変動：2015年の川内原子力発電所 1号機の再稼働 (新規制基準で初)

2-4. 原子力に対するイメージ (2006～2022年度)

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

【2020～2022年度／年代別】

	2020年度					2021年度					2022年度					
	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	全体	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上	
全体	1200	150	351	409	290	1200	152	349	419	280	1200	149	357	421	273	(人)
必要	23.4	22.7	27.4	22.5	20.3	23.6	21.7	22.1	26.0	22.9	31.1	24.2	29.7	34.7	31.1	
役に立つ	19.6	26.0	23.4	19.1	12.4	23.5	28.9	23.2	22.7	22.1	25.3	23.5	26.9	24.7	24.9	
危険	61.0	54.7	60.1	61.9	64.1	58.3	54.6	55.6	59.4	62.1	61.5	59.7	58.3	62.7	64.8	
不安	50.2	34.7	45.6	53.1	59.7	46.8	38.2	39.3	54.9	48.9	48.8	45.0	43.7	48.9	57.1	
複雑	31.4	23.3	30.5	32.5	35.2	34.8	32.2	31.5	34.8	40.4	40.0	38.3	37.8	39.4	44.7	
信頼できない	18.8	12.0	11.1	21.0	28.6	17.3	13.2	14.0	19.1	21.1	14.0	11.4	9.0	18.3	15.4	
わかりにくい	17.7	14.0	15.4	19.8	19.3	16.8	13.2	18.9	15.3	18.2	15.3	15.4	18.2	12.6	15.4	
気になる	14.3	10.0	8.0	12.2	27.2	15.8	13.2	10.9	15.3	23.9	16.8	10.7	16.0	15.4	23.4	
悪い	12.7	16.7	8.5	13.0	15.2	11.2	14.5	8.6	12.4	10.7	12.3	22.8	10.6	10.2	11.7	(%)

5%以上
増加

5%以上
減少

- 2021→2022年度、多くの項目で変化が見られる
- 2021→2022年度、特に、「必要」の変化が大きい (+7.5)
「25-44歳」の青年世代、「45-44歳」の壮年世代、「65歳以上」の高齢世代の変化が大きい (増加)
- 2020→2022年度にかけて
「信頼できない」の「65歳以上」の高齢世代の割合が徐々に減少 (28.6%→21.1%→15.4%)

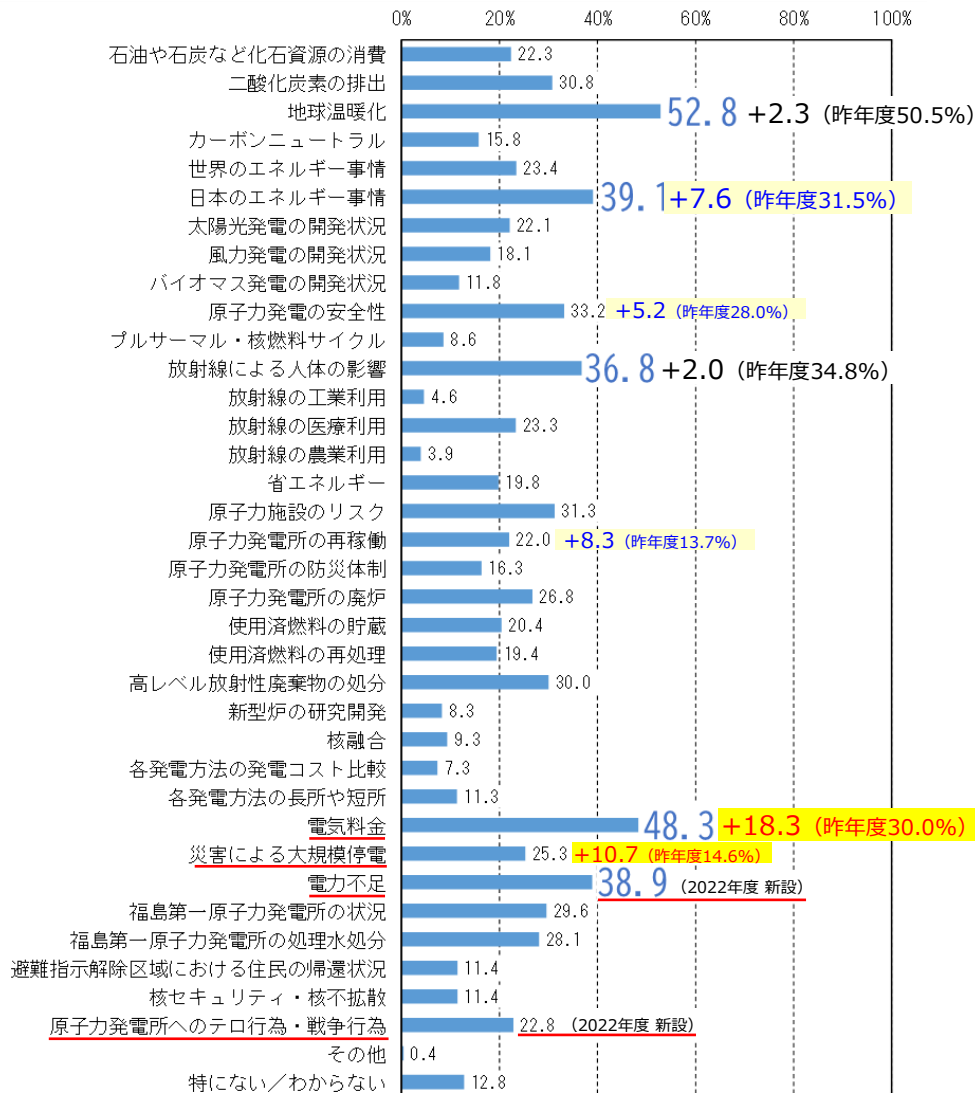
2022年度の調査結果の特徴②

原子力情報の受け手の意識

- エネルギーの安定供給に対する関心【増】
 - ・2021→2022年度、エネルギーの安定供給に対する関心が増加
特に、電気料金、災害による大規模停電の変化が大きい
- 気候変動をはじめ、大規模停電や電力不足、
ウクライナ情勢とエネルギー安定供給・価格のニュースへの関心【高】
- エネルギー・環境、原子力の情報保有量に大きな変化なし
 - ・2021→2022年度で中心世代（25-44歳、45-64歳）の「エネルギー自給率」の情報保有量が増加
 - ・その他の項目では大きな変化なし（情報保有量の変化がないのに、原子力の意識に変化があった）

3-1. エネルギーや原子力、放射線に対する関心 (2022年度)

問3 原子力やエネルギー、放射線の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)



- 地球温暖化、電気料金、日本のエネルギー事情、電力不足、放射線による人体への影響が上位項目

- 2022年度に新設した2項目の関心が高い
電力不足：38.9%
原子力発電所へのテロ行為、戦争行為：22.8%

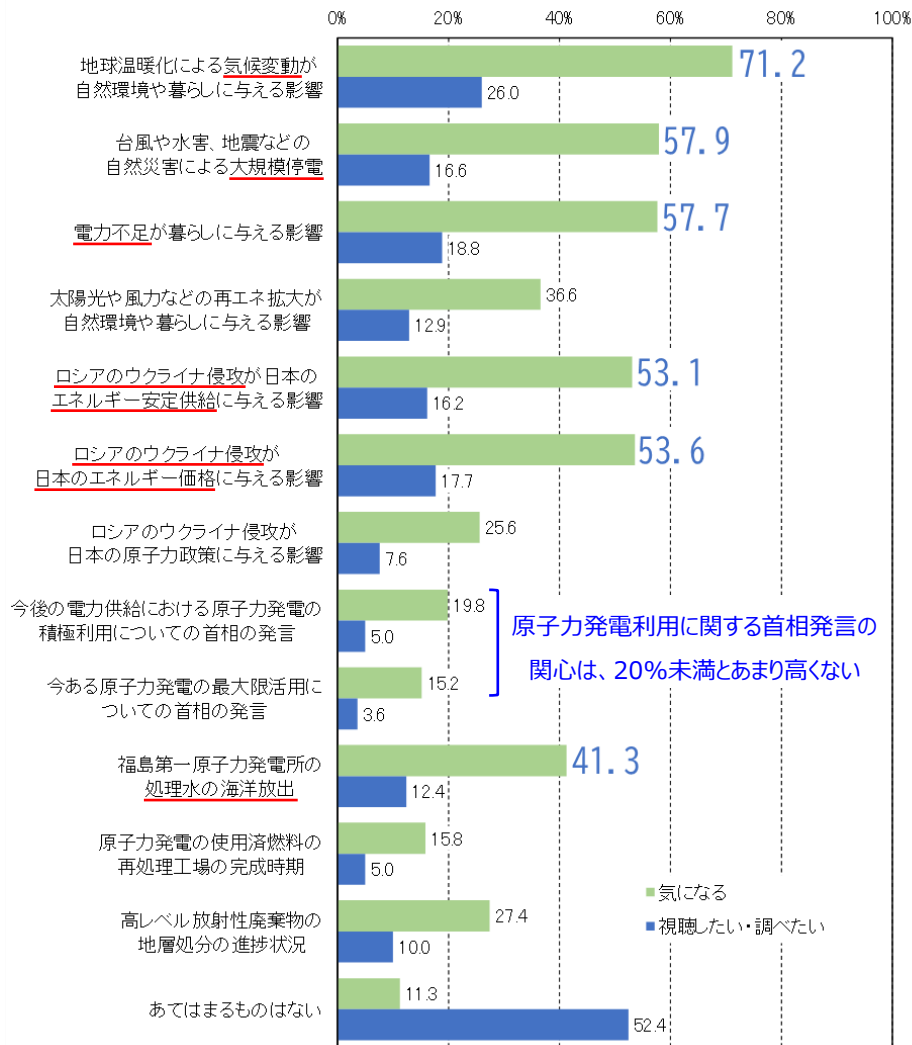
- 2021→2022年度
「電気料金」が大幅に増加 (+18.3)
「災害による大規模停電」も増加 (+10.7)
→エネルギー安定供給関連に関心が集まる
「原子力発電所の再稼働」、「日本のエネルギー事情」、
「原子力発電の安全性」も増加
→原子力発電の再稼働に関心が集まる

エネルギー安定供給関連への関心【増】
電気料金、大規模停電、電力不足などに反応

3-2. 最近の原子力やエネルギーのニュースに対する関心 (2022年度)

問20-1 最近の原子力やエネルギーのニュースの中で、あなたが「気になる事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)

問20-2 「問20-1で選択した事柄」のうち、あなたが「視聴したり、調べたい事柄」はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



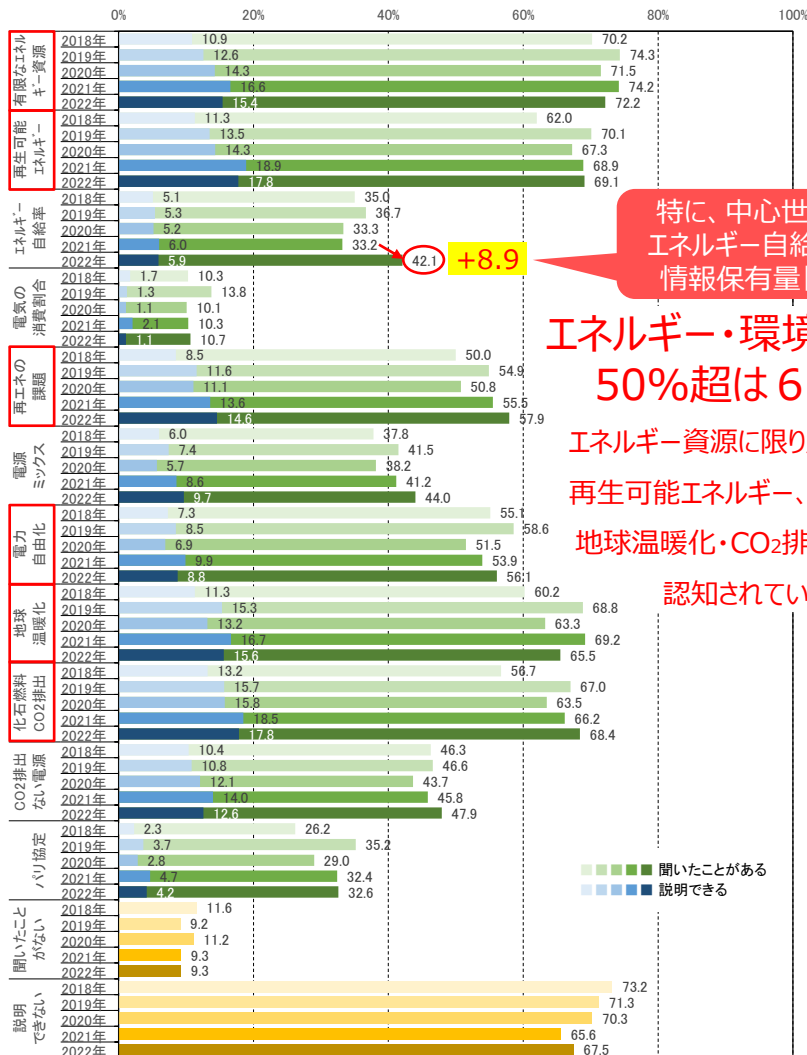
- 「気になる事柄」として回答が集まったのは、「地球温暖化による気候変動」が約71%と最も多い次いで、「自然災害による停電」と「電力不足」が約58% 「ウクライナ侵攻とエネルギー価格・安定供給」が約53% 「福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出」に対する関心も高い

地球温暖化、大規模停電や電力不足、ウクライナ侵攻によるエネルギー価格・安定供給 関心が集まる

3-3. エネルギー・環境、原子力の情報保有量 (2018~2022年度)

問 あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。／ 問 「選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。

【エネルギー・環境分野】

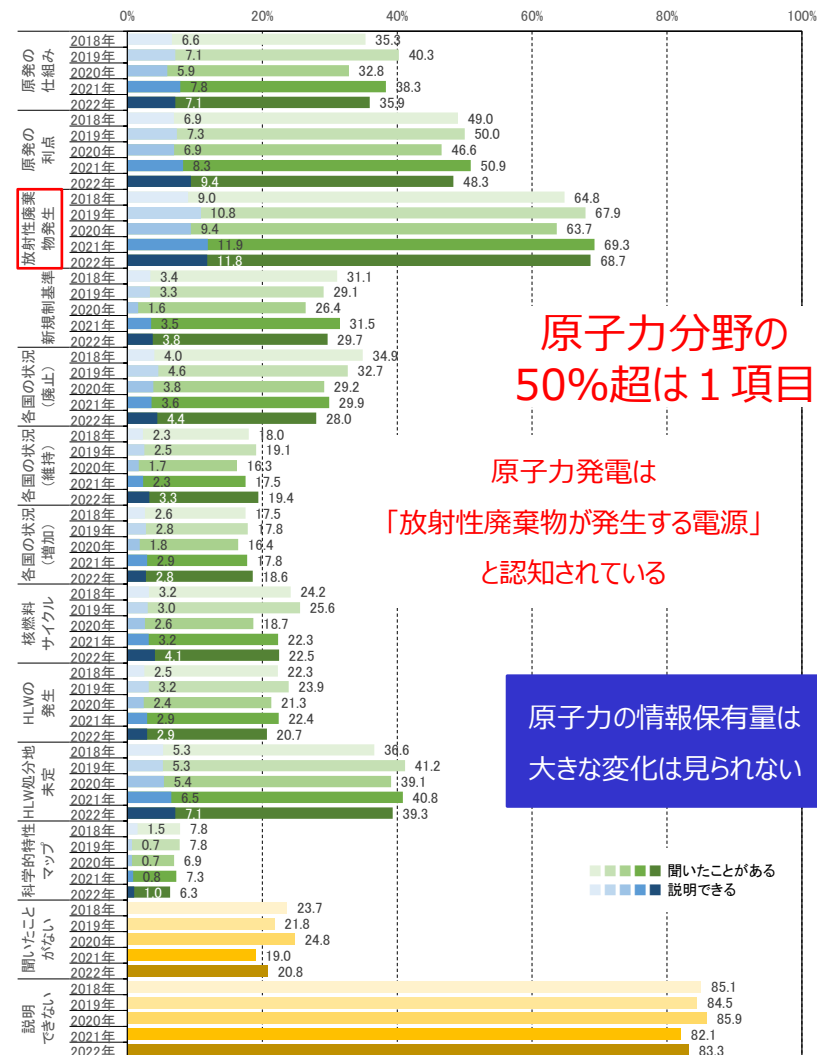


特に、中心世代のエネルギー自給率の情報保有量【増】

エネルギー・環境分野の50%超は6項目

エネルギー資源に限りがあること、再生可能エネルギー、その課題、地球温暖化・CO2排出関連が認知されている

【原子力分野】



原子力分野の50%超は1項目

原子力発電は「放射性廃棄物が発生する電源」と認知されている

原子力の情報保有量は大きな変化は見られない

2022年度の調査結果の特徴③

原子カトピックに関する世論の動向

● 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考えは、大きな変化なし

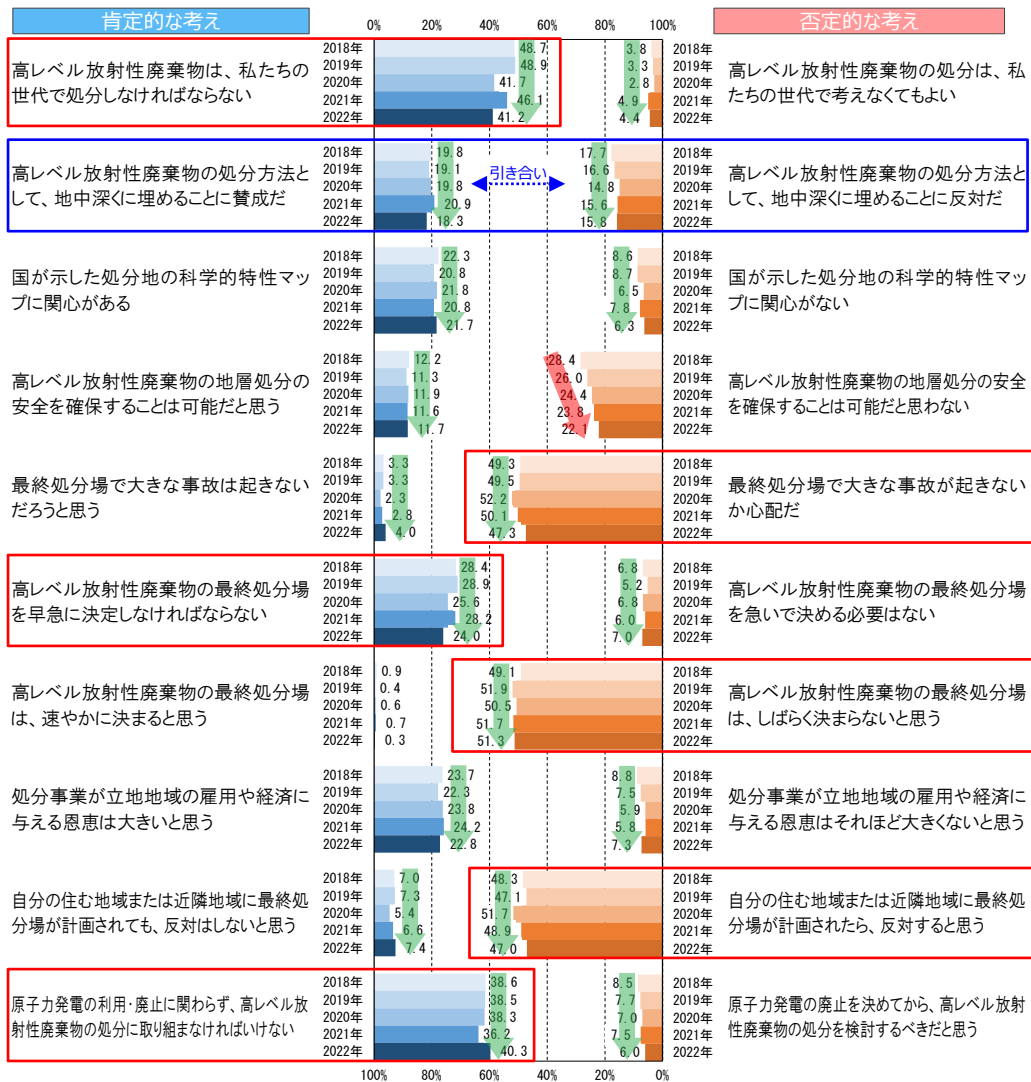
- ・大きな意見をつなげると、「処分を進めなければならないと思う一方で、大きな事故が心配で、近隣への処分場立地には反対、最終処分場はしばらく決まらない」という意見が見えてくるが、直近5年間で大きな変化は見られない
- ・高レベル放射性廃棄物の処分についての情報保有量が低い（「聞いたことがない」が約5割）ため、高レベル放射性廃棄物の処分に対して関心を持ち、考えるきっかけとなる情報発信が必要

● 処理水については、誤解を招かない正確な情報発信が求められる

- ・大きな意見をつなげると、「処理水の海洋放出については、国民の理解が得られていないので、全国への情報発信が必要 第三者機関等によって監視されるべきで、漁業関係者の理解も必要 海洋放出すると、国内消費者や諸外国が福島県等の農林水産物の購入をためらうので、風評を起こさないための対策が必要」という意見が見えてくる
- ・“汚染水”を“そのまま”海洋放出すると誤解している可能性があるため、「汚染水を浄化処理した処理水を大量の海水で希釈し、トリチウムは規制基準値以下の濃度にして海洋放出する」という点を伝えるための情報発信が必要

4-1. 高レベル放射性廃棄物の処分に対する考え (2018~2022年度)

問12 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。あなたのご意見と近いものをお選びください。(○はいくつでも)



【赤枠】：考えが片側に集中している項目

「処分を進めなければならないと思う一方で、大きな事故が心配で、近隣への処分場立地には反対、最終処分場はしばらく決まらない」という意見を持っている

【青枠】：考えが引き合いになっている項目

地層処分が国際的に共通した最善の選択肢とされているが、「地中深くに埋めること」に対して意見が引き合いになっている
肯定的な考えの方が優勢

【経年変化】

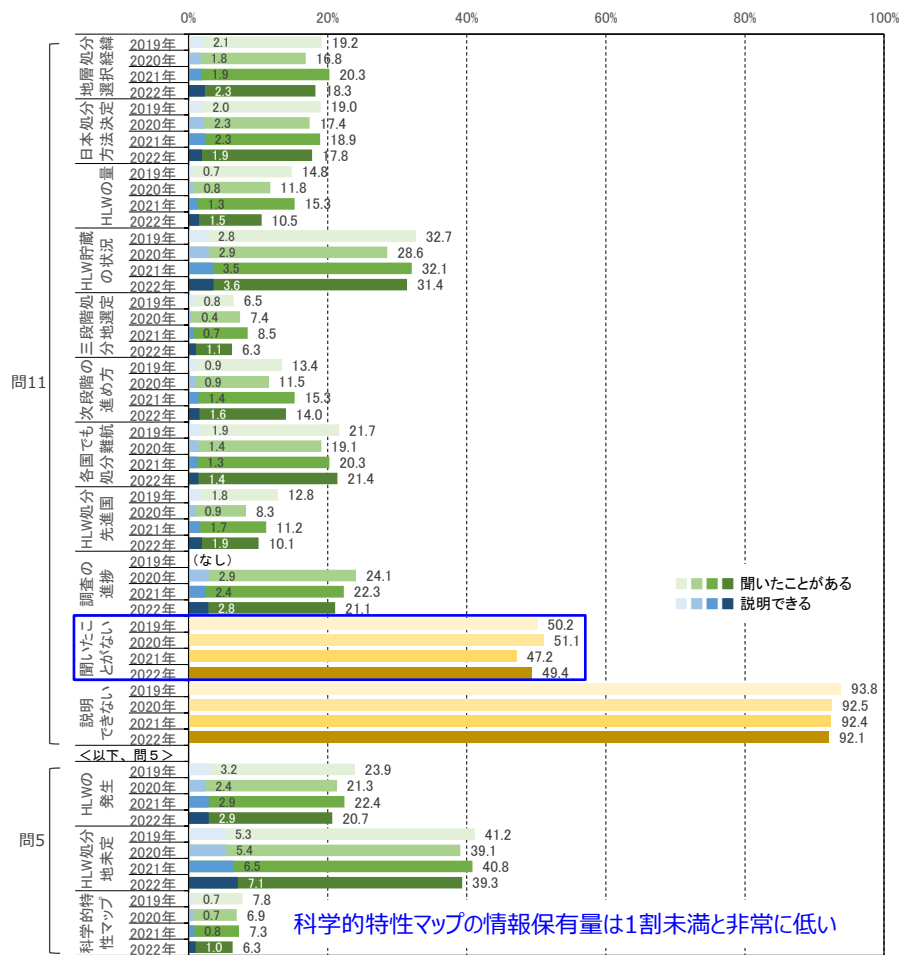
- 【赤枠】の大きな意見は、2018→2022の5年間で大きな変化は見られない
- 再稼働に対する考え (P.11) と比べると、大きな変化は見られない

国民全体が関心を持ち、HLWを考えるきっかけとなる情報発信が必要

4-2. 高レベル放射性廃棄物の処分の情報保有量 (2019~2022年度)

原子力発電所で使い終わった使用済核燃料からウランとプルトニウムを取り出した残りのごみは、ガラスと一緒に溶かし固められ、「高レベル放射性廃棄物」となります。この高レベル放射性廃棄物は、「地層処分」することが法律により定められていますが、まだ処分地は決定していません。

問11-1 あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。／ 問11-2 「問11-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



高レベル放射性廃棄物の処分について「聞いたことがあるもの」の50%超は【無】

「聞いたことがない」が約5割

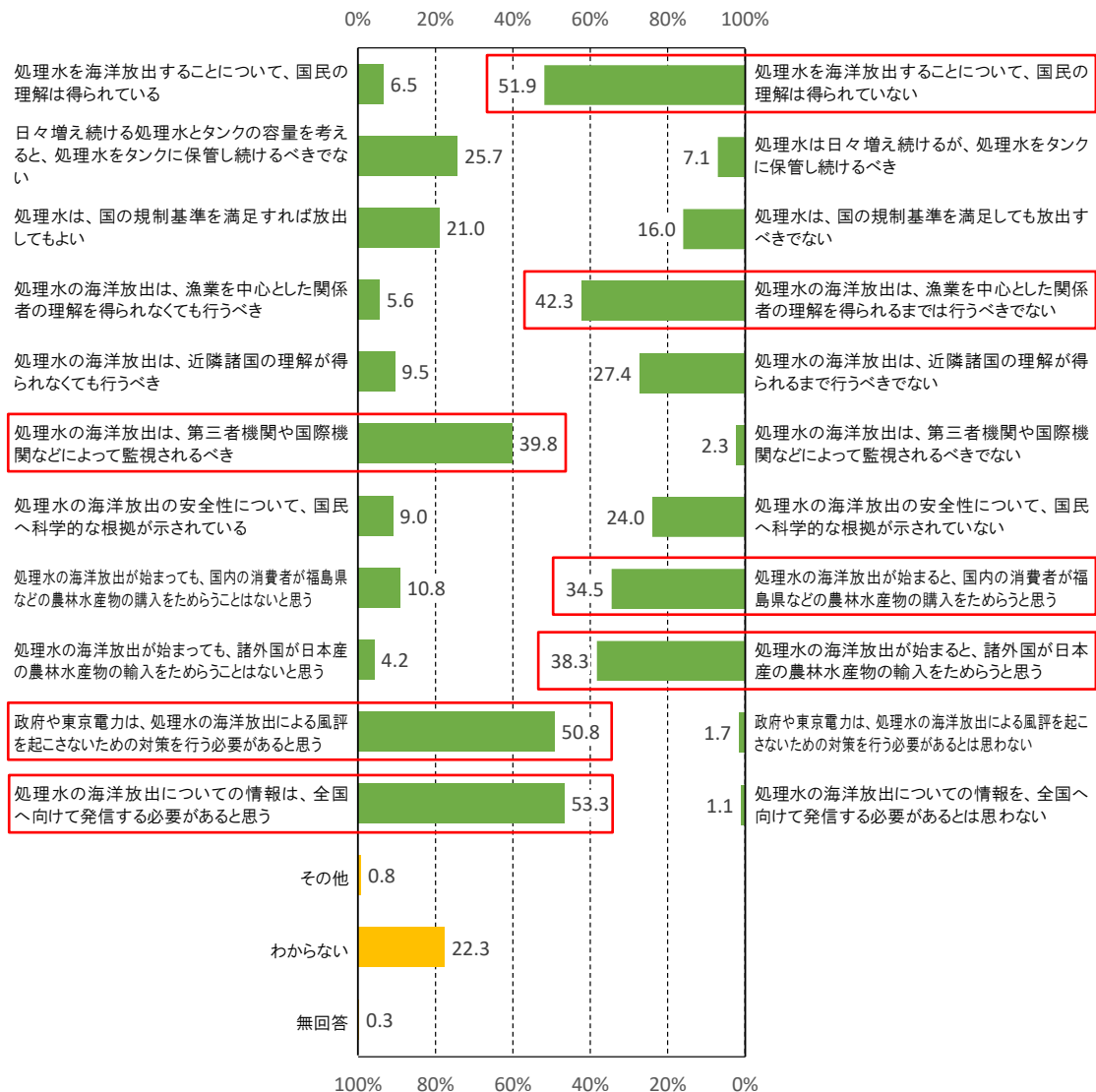
高レベル放射性廃棄物分野の情報保有量は低い

国民全体で考えなければならない問題であるため、HLWの情報をいかに全国へ届けるかが重要

項目	質問票原文
地層処分選択の経緯	宇宙処分、海洋底処分、氷床処分、地層処分、地上での長期管理などをさまざまな側面から検討した結果、地層処分が現時点でもっとも有望な処分方法であるとの国際的な共通見解に至った
日本での処分方法決定	日本では、高レベル放射性廃棄物は地下300メートルより深いところに埋設して処分する（地層処分）ことが、2000年に法律で定められた
HLWの量	日本には、現在、約2,500本の高レベル放射性廃棄物がある
HLW貯蔵の状況	高レベル放射性廃棄物は、現在、青森県六ヶ所村にある一時貯蔵施設などで冷却貯蔵されている
三段階の処分地選定	「文献調査」、「概要調査」、「精密調査」の三段階の調査によって、処分地に適した場所を選ぶことが法律で定められている
次の段階への進め方	調査の各段階で地域の人々から意見を聞く機会を設け、もし地域が反対の意思を決めた場合には、次の段階に進まない
各国でも処分難航	高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力を利用してきた国に共通する課題で、多くの国でまだ処分地が決定していない
HLW処分の先進国	スウェーデンとフィンランドでは、高レベル放射性廃棄物の処分地が選定されている
調査の進捗	処分地の選定に向けた調査に関心を持っている自治体がある
HLWの発生	使用済核燃料のウランとプルトニウムを取り出し、再び燃料として再処理する過程で高レベル放射性廃棄物が発生する
HLW処分地未定	原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物は、まだ処分地が決定していない
科学的特性マップ	2017年7月に高レベル放射性廃棄物の処分地を選ぶ際に考慮される科学的特性を日本全国で俯瞰した「科学的特性マップ」が公表された

4-3. 福島第一原子力発電所の処理水に対する考え (2022年度)

問14 福島第一原子力発電所の汚染水を浄化処理した「処理水」について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。(〇はいくつでも)



【赤枠】：考えが片側に集中している項目

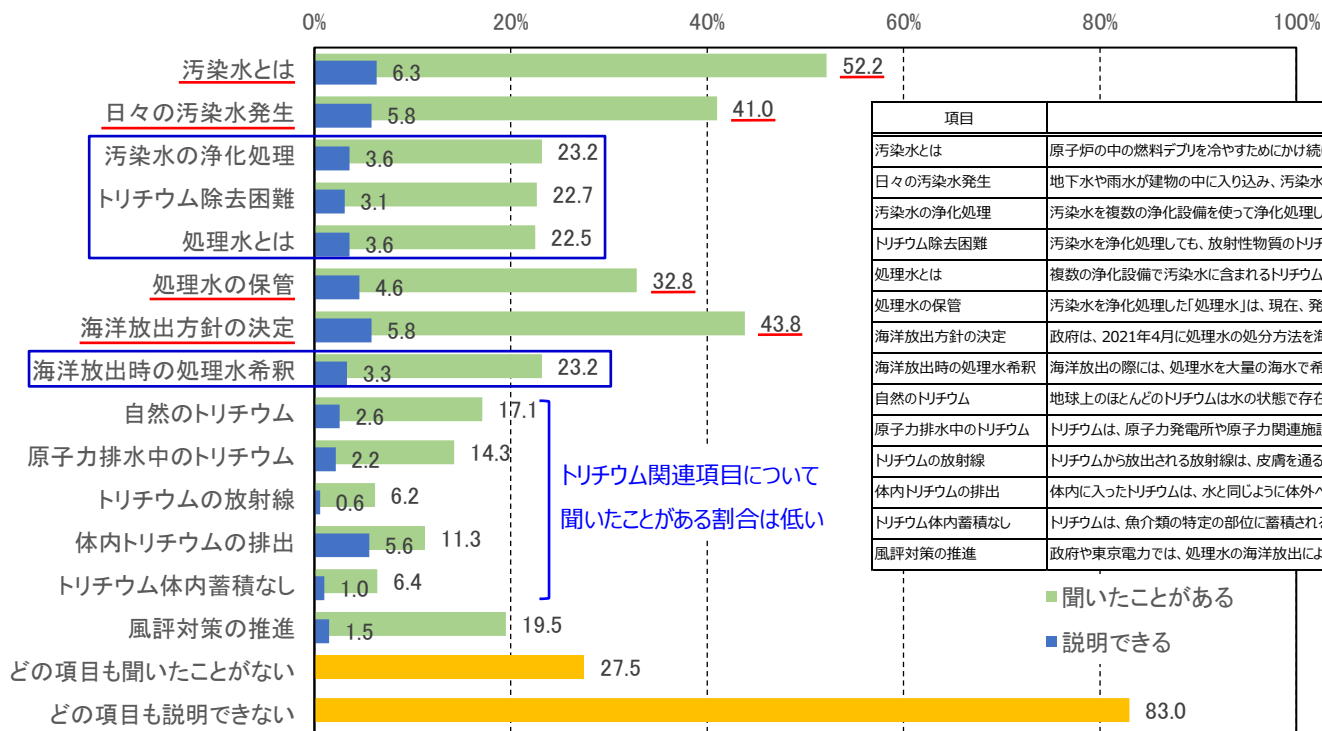
赤枠の大きな意見をつなげると次のような考えが見えてくる

処理水の海洋放出については、「国民の理解が得られていない」ので、「全国への情報発信が必要」。また、「第三者機関等によって監視されるべき」で、「漁業関係者の理解」も必要。海洋放出すると、「国内消費者」や「諸外国」が「福島県等の農林水産物の購入をためらう」ので「風評を起こさないための対策が必要」。

4-4. 福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出 (2022年度)

2011年に事故を起こした福島第一原子力発電所では、現在、廃炉作業が進められています。その一環として行われる「処理水の海洋放出」についてお聞きます。

問13-1 あなたが「聞いたことがあるもの」はどれですか。／ 問13-2 「問13-1で選択した事柄」のうち、あなたが「他の人に説明できるもの」はどれですか。



項目	質問票原文
汚染水とは	原子炉の中の燃料デブリを冷やすためにかけ続けている水が放射性物質を含んだ汚染水となっている
日々の汚染水発生	地下水や雨水が建物の中に入り込み、汚染水と混じり合うことで、新たな汚染水が日々発生している
汚染水の浄化処理	汚染水を複数の浄化設備を使って浄化処理し、放射性物質の大部分を取り除いている
トリチウム除去困難	汚染水を浄化処理しても、放射性物質のトリチウムを取り除くことはできない
処理水とは	複数の浄化設備で汚染水に含まれるトリチウム以外の放射性物質を国の規制基準値以下まで取り除いたものを「処理水」という
処理水の保管	汚染水を浄化処理した「処理水」は、現在、発電所の敷地内で鋼鉄製のタンクに保管されている
海洋放出方針の決定	政府は、2021年4月に処理水の処分方法を海洋放出に決定した
海洋放出時の処理水希釈	海洋放出の際には、処理水を大量の海水で希釈することにより、トリチウムを国の規制基準値より十分に低い濃度にする
自然のトリチウム	地球上のほとんどのトリチウムは水の状態で存在し、水道水や海・沼・川、ヒトの体内など、身の回りに広く存在している
原子力排水中のトリチウム	トリチウムは、原子力発電所や原子力関連施設からの排水にも含まれている
トリチウムの放射線	トリチウムから放出される放射線は、皮膚を通ることができないため、外部被ばくによる影響はほとんどない
体内トリチウムの排出	体内に入ったトリチウムは、水と同じように体外へ排出される
トリチウム体内蓄積なし	トリチウムは、魚介類の特定の部位に蓄積されることはない
風評対策の推進	政府や東京電力では、処理水の海洋放出による風評を起さないための対策が進められている

トリチウム関連項目について
聞いたことがある割合は低い

上位4項目だけをつなげると
“汚染水”を“そのまま”海洋放出すると
誤解している可能性がある

「汚染水を浄化処理し、放射性物質を
規制基準値以下まで取り除いた処理水を
大量の海水で希釈し、取り除けない
トリチウムも規制基準値以下の濃度にして
海洋放出する」という点を伝えたい

2022年度の調査結果の特徴④

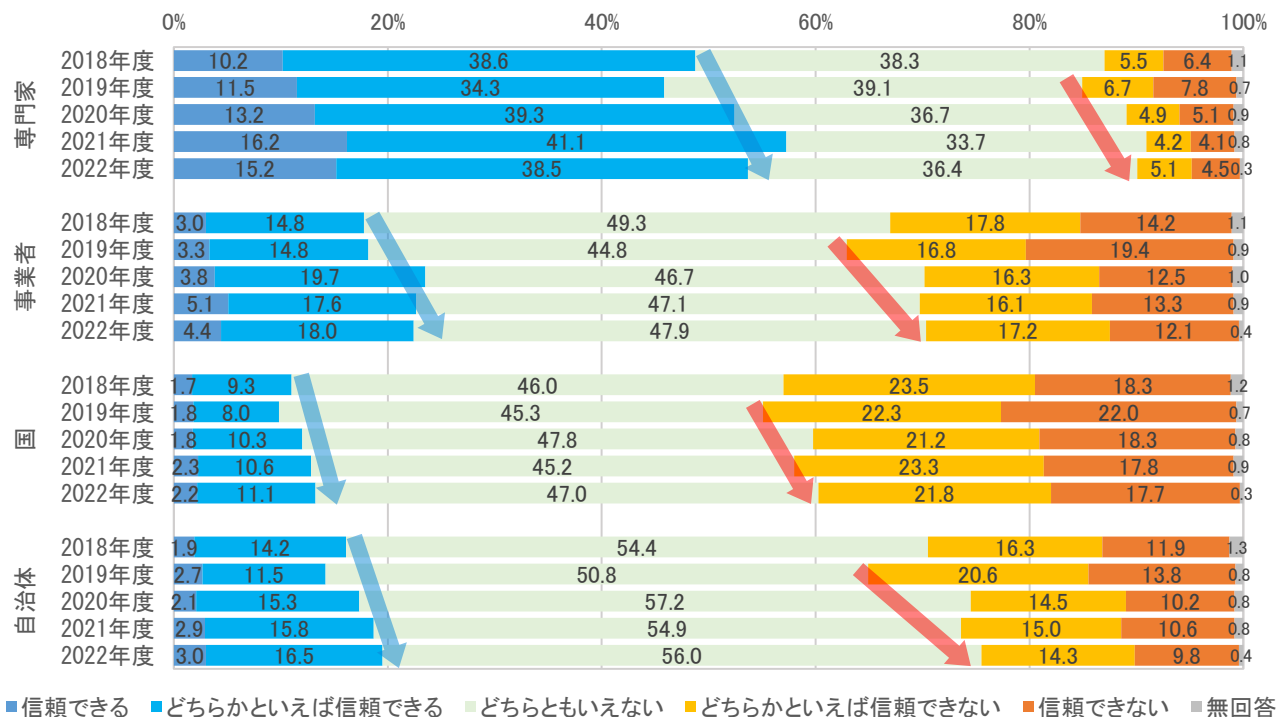
信頼と原子力情報の獲得

- 原子力の専門家、事業者、国、自治体に対する信頼は、増加傾向
- 原子力やエネルギーに関する情報源は、年代による差が顕著
- 専門家から発信される原子力情報に対する信頼が高い
- 情報提供の参加・利用を希望しない割合が約 7 割と高いのは、原子力の広報活動にとって大きな課題だが、参加・利用を高めるには情報提供の“きっかけづくり”、“利用・参加情報の提供”が重要

5-1. 信頼（専門家・事業者・国・自治体 / 2018～2022年度）

問15 今後、原子力発電を利用、もしくは、廃止していく上で、あなたは、次の人や組織を信頼できると思いますか。（〇はそれぞれ1つずつ）

- ・原子力の専門家（研究機関の研究者、大学教授などの原子力の学問・事柄を専門に研究・担当し、精通しているとされる方）
- ・原子力の事業者（原子力発電所の運転事業を営む電力会社など）
- ・国（政府など）
- ・自治体（都道府県・市町村）



【2022年度】

- ・ 原子力の専門家：信頼回答53.7% > 不信回答9.6% 【信頼回答が優勢】
- ・ 原子力事業者：信頼回答22.4% < 不信回答29.3% 【不信回答が優勢】

【経年変化】

- ・ どの主体も信頼回答が増加傾向
- ・ 不信回答は、ポイントが高かった時期より減少傾向

5-2. ふだんの原子力やエネルギー、放射線に関する情報源（2022年度）

問16-1 ふだん原子力やエネルギー、放射線に関する「[情報を何によって得ていますか](#)」。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【2022年度】

	全体	性別		年代			
		男性	女性	24歳以下	25～44歳	45～64歳	65歳以上
全体(N)	1200	592	608	149	357	421	273
新聞	47.4	51.0	43.9	24.8	28.0	54.6	74.0
テレビ(ニュース)	79.5	78.4	80.6	61.1	71.4	86.0	90.1
テレビ(情報番組)	40.5	38.3	42.6	31.5	37.0	42.8	46.5
テレビ(ドラマ)	3.4	3.5	3.3	6.7	3.1	2.6	3.3
テレビ(CM)	7.8	7.4	8.1	8.1	6.4	8.3	8.4
ラジオ	9.6	12.7	6.6	4.0	4.5	12.8	14.3
雑誌	7.1	8.6	5.6	3.4	4.2	7.6	12.1
自治体の広報紙	9.7	7.8	11.5	3.4	8.4	8.3	16.8
事業者の広報紙	3.0	3.5	2.5	3.4	1.7	1.9	6.2
本・パンフレット	6.3	8.3	4.3	8.7	3.4	5.7	9.5
ビデオ・DVD	0.8	1.0	0.5	3.4	0.3	0.0	1.1
講演会・説明会・セミナー等	3.2	4.1	2.3	5.4	2.8	2.9	2.9
学校	4.8	4.7	4.8	27.5	3.1	1.0	0.4
博物館・展示館 PR 施設	3.0	3.7	2.3	10.1	1.1	2.6	2.2
家族、友人、知人との会話	17.3	14.5	20.1	20.8	15.4	16.9	18.7
回覧板	2.8	2.2	3.3	2.0	0.8	3.1	5.1
国、自治体のHP	6.3	7.8	4.9	4.7	5.9	6.4	7.7
原子力事業者等のHP	4.0	6.1	2.0	4.7	3.4	3.8	4.8
検索サイト上のニュース	27.3	30.6	24.2	21.5	37.0	29.0	15.4
マスコミのニュースサイト	13.4	16.4	10.5	4.0	9.0	15.4	21.2
スマートフォンのニュースアプリ	17.3	19.9	14.6	12.8	19.9	19.7	12.5
LINE	7.8	7.3	8.4	10.7	11.8	6.9	2.6
フェイスブック	1.7	2.2	1.2	2.7	2.5	1.4	0.4
ツイッター	7.3	8.3	6.3	17.4	13.2	3.1	0.4
その他SNS	2.5	3.0	2.0	6.0	3.9	1.4	0.4
メール配信	0.9	1.2	0.7	2.7	0.0	1.2	0.7
動画投稿サイト	5.8	8.4	3.1	10.7	7.8	4.5	2.2
特になし／わからない	8.9	8.1	9.7	18.8	11.8	5.5	5.1

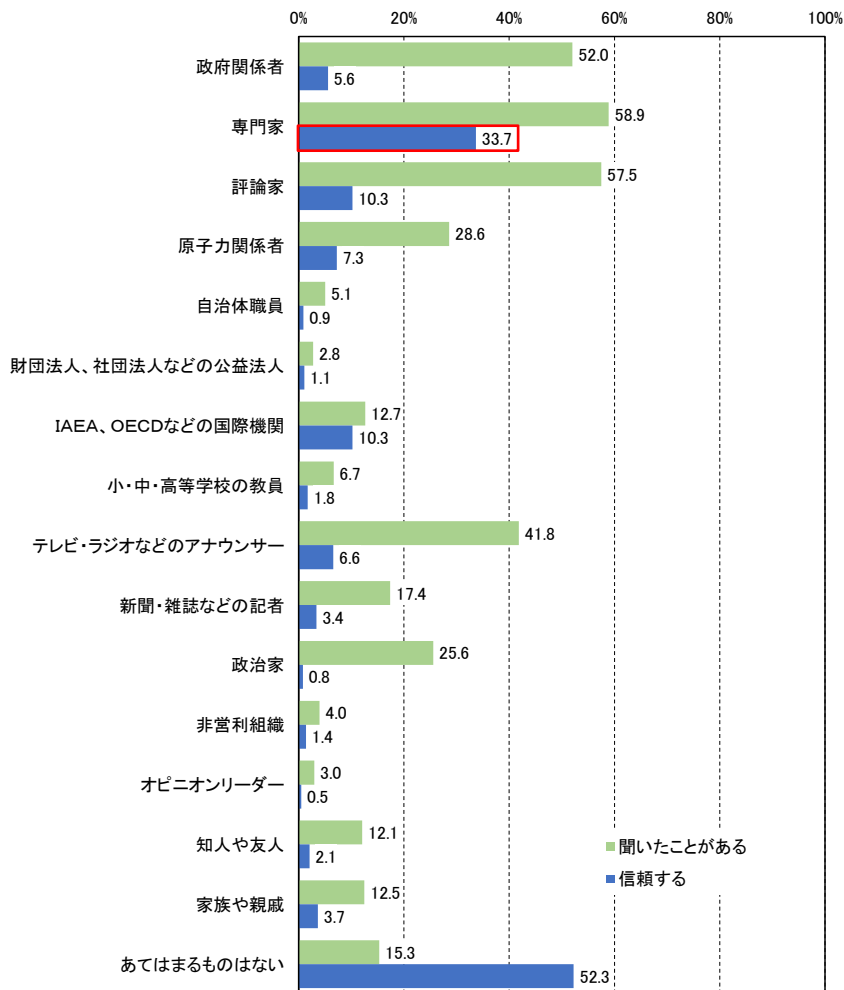
原子力やエネルギーに関する情報源は年代による差が顕著

- 新聞
44歳以下は30%を下回る 45歳以上は5割を超える
 - テレビニュース
年代を問わず、日頃の情報源として定着（どの層も6割超）
特に、65歳以上は約9割がテレビニュースから情報を得ている
 - 家族、友人、知人との会話
すべての年代で15%を超えている
- 若年世代には、学校での情報提供とともにSNS・インターネットで情報を得ることができる情報体系の整備が重要
- 【年代による差】
- 若年世代（24歳以下）
学校、Twitterが高く、LINE、YouTubeがやや高い
 - 青年世代（25-44歳）
検索サイトニュース、スマホアプリ、LINE、Twitterがやや高い
 - 壮年世代（45-64歳）
新聞、テレビニュース、検索サイト・マスコミサイトのニュース、スマホアプリがやや高い
 - 高齢世代（65歳以上）
ここ数年でインターネット関連の回答増
新聞、テレビニュースが高く、ラジオ、雑誌、自治体の広報誌、マスコミのニュースサイトがやや高い

5-3. 情報発信者に対する信頼 (2022年度)

問17-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「聞いたことがありますか」。

問17-2 「問17-1で選択した事柄」に限らず、あなたは、原子力やエネルギー、放射線に関する情報について、どのような人や組織の発言を「信頼しますか」。
次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



【2022年度】

- 信頼できる情報発信者

最も回答率が高い項目：あてはまるものはない (52.3%)

信頼している情報発信者がいない割合が高いが、

選択された中では、**専門家 (33.7%)** が最も回答率が高い

「**専門家**」は、性別・年代を問わず、信頼されている割合が高い

原子力等については、専門家から
情報発信する取り組みが求められる

- 若年世代 (24歳以下 / N=149) の傾向

聞いたことがある情報発信者として

「小・中・高等学校の教員」の割合が高い (30.9%)

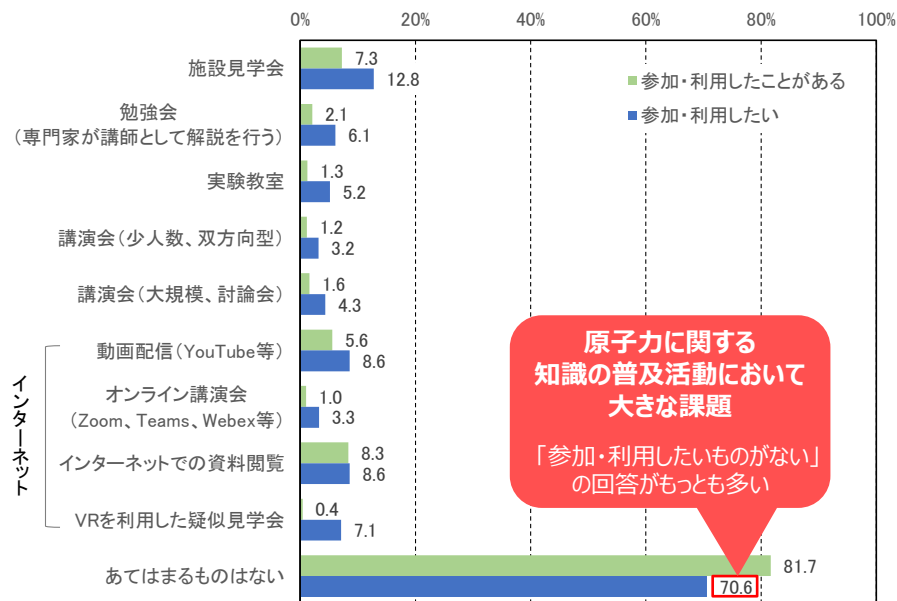
「**小・中・高等学校の教員**」は、専門家、原子力の事業者に次いで
信頼が高いため、**若年層**に対しては**情報発信のキーパーソン**となる

5-4. 情報提供の利用 (2021,2022年度)

【2022年度】

問18-1 原子力やエネルギー、放射線に関する情報提供（イベントなど）の中で、「これまで参加・利用したことがあるもの」はどれですか。（○はいくつでも）

問18-2 「問18-2で選択した事柄」に限らず、「今後、参加・利用したいと思うもの」はどれですか。（○はいくつでも）

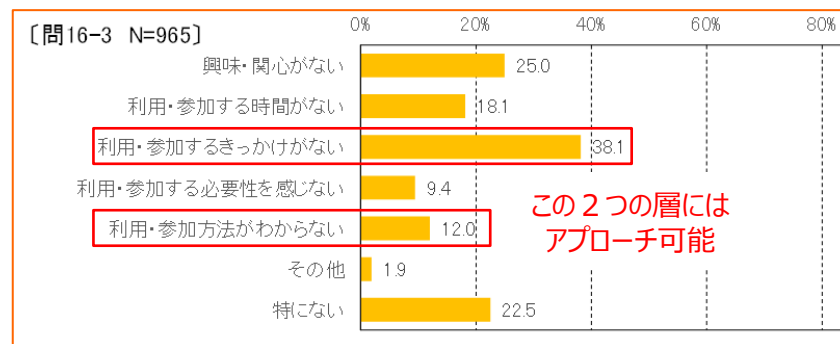


【2022年度】

- 参加・利用したい情報提供
選択された中では、施設見学会（12.8%）が10%超
最も回答が多い項目：あてはまるものはない（70.6%）
→これまでの傾向と変わらない

【2021年度】

問「あてはまるものはない」と回答した理由は何ですか。（○はいくつでも）



- 参加・利用したことがない理由（参加・利用経験なし N=965）
最も回答が多い項目：きっかけがない（38.1%）
興味・関心がない（25.0%）、特にない（22.5%）と続く
- 情報提供への参加・利用の可能性のある回答は
「きっかけがない」と「利用・参加方法がわからない」

情報提供の“きっかけ”をつくること、
“利用・参加情報”を届けることが重要